

財 務 諸 表

令和 5 年度
(第 14 期事業年度)

自：令和 5 年 4 月 1 日
至：令和 6 年 3 月 31 日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 行政コスト計算書	3
III. 損益計算書	4
IV. 純資産変動計算書	5
V. キャッシュ・フロー計算書	6
VI. 損失の処理に関する書類	7
VII. 注記事項	8
VIII. 附属明細書	14
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む）及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 引当金の明細	
7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
8. 退職給付引当金の明細	
9. 資産除去債務の明細	
10. 保証債務の明細	
11. 資本剰余金の明細	
12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
14. 役員及び職員の給与の明細	
15. 開示すべきセグメント情報	
16. 科学研究費補助金の明細	
17. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
IX. 添付資料	
1. 決算報告書	24
2. 監事の意見	25
3. 会計監査人の意見	26
4. 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 流動資産				
現金及び預金		8,736,199,749		
有価証券		3,000,000,000		
医業未収金	5,393,667,854			
貸倒引当金	△ 16,984,457	5,376,683,397		
未収金		289,714,022		
医薬品		151,576,119		
診療材料		7,133,661		
給食用材料		2,663,167		
貯蔵品		38,025,104		
前払費用		254,511,319		
その他流動資産		33,498,563		
流動資産合計			17,890,005,101	
Ⅱ 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	29,815,439,557			
減価償却累計額	△ 3,765,976,926	26,049,462,631		
建物附属設備	26,425,512,046			
減価償却累計額	△ 9,062,893,285	17,362,618,761		
構築物	820,359,924			
減価償却累計額	△ 250,707,227	569,652,697		
医療用器械備品	11,760,712,481			
減価償却累計額	△ 9,131,545,962	2,629,166,519		
その他器械備品	10,054,235,402			
減価償却累計額	△ 8,348,275,914	1,705,959,488		
車両	37,845,254			
減価償却累計額	△ 30,906,949	6,938,305		
放射性同位元素	46,149,480			
減価償却累計額	△ 43,842,001	2,307,479		
土地		8,205,461,342		
有形固定資産合計		56,531,567,222		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		110,315,135		
特許権		1,316,274		
電話加入権		40,000		
無形固定資産合計		111,671,409		
3 投資その他の資産				
長期貸付金		2,640,000		
破産更生債権等	49,686,507			
貸倒引当金	△ 49,686,507	0		
長期前払費用		35,372,792		
退職給付引当金見返（注）		4,588,319,680		
投資その他の資産合計		4,626,332,472		
固定資産合計			61,269,571,103	
資産合計				79,159,576,204

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務（注）		140,114,218		
預り寄附金（注）		193,486,512		
一年以内返済長期借入金		2,376,008,000		
買掛金		2,030,681,693		
未払金		2,349,938,607		
一年以内支払リース債務		323,958,321		
未払消費税等		52,664,400		
前受金		902,058,504		
預り金		364,557,995		
引当金				
賞与引当金	713,886,258	713,886,258		
その他流動負債		845,193		
流動負債合計			9,448,199,701	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費交付金	731,983,774			
資産見返補助金等	774,145,936			
資産見返寄附金	136,804,206	1,642,933,916		
長期借入金		39,713,413,000		
長期未払金		690,577,360		
リース債務		319,044,283		
引当金				
退職給付引当金	4,710,971,026	4,710,971,026		
資産除去債務		444,733,182		
固定負債合計			47,521,672,767	
負債合計				56,969,872,468
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		28,691,811,356		
資本金合計			28,691,811,356	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		6,661,784,574		
その他行政コスト累計額（注）				
減価償却相当累計額（△）	△ 4,127,052,628			
除売却差額相当累計額（△）	△ 3,354,973,528	△ 7,482,026,156		
資本剰余金合計			△ 820,241,582	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		△ 5,681,866,038		
（うち当期総損失）		(△ 700,707,514)		
繰越欠損金合計			△ 5,681,866,038	
純資産合計				22,189,703,736
負債純資産合計				79,159,576,204

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行 政 コ ス ト 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 損益計算書上の費用			
業務費	38,333,597,151		
一般管理費	968,449,779		
財務費用	65,869,492		
その他経常費用	72,602,043		
臨時損失	11,136,709		
損益計算書上の費用合計		39,451,655,174	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	657,553,974		
除売却差額相当額（注）	5		
その他行政コスト合計		657,553,979	
III 行政コスト			40,109,209,153

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	13,046,741,885		
材料費	12,538,018,167		
委託費	1,848,620,506		
設備関係費	7,007,266,865		
経費	3,892,949,728	38,333,597,151	
一般管理費			
給与費	708,052,521		
経費	220,014,813		
減価償却費	40,382,445	968,449,779	
財務費用		65,869,492	
その他経常費用		72,602,043	
経常費用合計			39,440,518,465
経常収益			
運営費交付金収益（注）		3,744,824,443	
補助金等収益（注）		194,399,544	
業務収益			
医業収益	29,607,613,579		
研修収益	37,407,926		
研究収益	3,240,803,603	32,885,825,108	
寄附金収益（注）		219,335,927	
資産見返負債戻入（注）			
資産見返運営費交付金戻入	451,114,891		
資産見返補助金等戻入	778,076,280		
資産見返寄附金戻入	41,794,782	1,270,985,953	
財務収益		2,267,441	
退職給付引当金見返に係る収益（注）		237,202,625	
その他経常収益		196,106,619	
経常収益合計			38,750,947,660
経常損失			△ 689,570,805
臨時損失			
固定資産除却損		11,136,709	11,136,709
臨時利益			
その他臨時利益		0	0
当期純損失			△ 700,707,514
当期総損失			△ 700,707,514

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

区 分	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処分		利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
				減価償却相当 累計額 (－)	除売却差額相当 累計額 (－)		利益(又は当期末処 理損失)	うち当期 総損失		
当期首残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-3,491,285,057	-3,333,187,120	-162,687,603	-4,981,158,524	0	-4,981,158,524	23,547,965,229
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の除売却				21,786,403	-21,786,408	-5				-5
減価償却				-657,553,974		-657,553,974				-657,553,974
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額										
(１) 利益処分の処理又は損失の処理										
(２) その他							-700,707,514	-700,707,514	-700,707,514	-700,707,514
当期純損失							-700,707,514	-700,707,514	-700,707,514	-700,707,514
当期変動額合計	-	-	-	-635,767,571	-21,786,408	-657,553,979	-700,707,514	-700,707,514	-700,707,514	-1,358,261,493
当期末残高	28,691,811,356	28,691,811,356	6,661,784,574	-4,127,052,628	-3,354,973,528	-820,241,582	-5,681,866,038	-700,707,514	-5,681,866,038	22,189,703,736

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 13,761,480,106
材料の購入による支出	△ 12,441,921,580
その他の業務支出	△ 7,680,101,862
運営費交付金収入	4,133,856,000
補助金等収入	196,426,036
寄附金収入	224,542,577
医業収入	29,280,155,723
研修収入	37,923,936
研究収入	3,026,166,915
その他の収入	115,780,781
小計	3,131,348,420
利息の受取額	1,950,728
利息の支払額	△ 65,893,865
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,067,405,283
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 471,419,332
無形固定資産の取得による支出	△ 17,482,212
長期貸付による支出	△ 1,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 490,581,544
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 1,631,358,000
リース債務償還による支出	△ 339,220,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,970,578,271
IV 資金増加額	606,245,468
V 資金期首残高	8,129,954,281
VI 資金期末残高	8,736,199,749

損失の処理に関する書類 (令和6年9月5日)

【国立研究開発法人 国立循環器病研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失		△ 5,681,866,038
	当期総損失	△ 700,707,514	
	前期繰越欠損金	△ 4,981,158,524	
II	次期繰越欠損金		△ 5,681,866,038

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当該事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7	～	47	年
建物附属設備	6	～	18	年
構築物	4	～	15	年
医療用器械備品	2	～	10	年
その他器械備品	2	～	15	年
車両			5	年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）によっております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。診療行為は継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されるため、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしています。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q86-9 A3に従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約について新たな会計方針の適用をしないこととした結果、これによる財務諸表への影響はありません。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 48,348,000円

2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については公債、預金及び金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、合同運用指定金銭信託を保有することとし、株式等は保有しておりません。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1)長期借入金	(42,089,421,000)	(37,114,015,341)	(△4,975,405,659)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び決算日における国債利回りを基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額 4,329,574,480円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	40,109,209,153円
自己収入等	△33,283,755,392円
機会費用	209,116,904円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	7,034,570,665円

2. 機会費用の計上方法

(1)政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(2)国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 経常費用の内訳

給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 713,886,258円

退職給付引当金繰入額 259,766,107円

経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 10,668,973円

2. 財務費用の内訳

支払利息 65,869,492円

3. 臨時利益及び臨時損失の内訳

臨時損失に計上した11,136,709円のうち2,849,716円はリアルタイムPCRシステムの除却に伴う固定資産除却損であります。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	8,736,199,749円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	8,736,199,749円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産等の取得 126,025,033円

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職一時金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,766,306,750円
勤務費用	423,977,018円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△164,210,911円
退職給付の支払額	△315,101,831円
過去勤務費用の当期発生額	0円
期末における退職給付債務	4,710,971,026円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	4,710,971,026円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,710,971,026円
退職給付引当金	4,710,971,026円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	423,977,018円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△164,210,911円
過去勤務費用の当期費用処理額	0円
合計	259,766,107円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率0.0%

Ⅶ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品及びその他器械備品の処分時における処理費用等について資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に6年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、△0.252%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	445,856,741円
時の経過による調整額	△1,123,559円
期末残高	444,733,182円

Ⅷ. 収益認識関係

当センターは、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当センターの一定の事業等のまとまりごとの区分は、研究事業、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。

上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、研究事業が2,139百万円、臨床研究事業が1,102百万円、診療事業が29,608百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

	当事業年度	
	期首	期末
前受金 契約負債	1,022,254,114	897,757,497

契約負債は主に、研究について契約に基づき顧客から受け取った対価であり、収益の認識に伴い取り崩されます。

期首時点の契約負債残高のうち、当事業年度に認識した収益の額は、518百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約額	翌事業年度以降の支払金額
建物賃貸借契約(看護師宿舍借上)	1,491,682,064	770,040,000
医事室等業務委託	1,630,377,760	1,078,380,490
院内清掃業務委託契約	591,030,000	279,097,500
盛付・配膳等業務委託契約	554,202,000	492,624,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期	摘要
		残高	増加額	減少額	残高		当期償却額		当期減損額	末残高	
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,667,268,991	0	0	21,667,268,991	2,695,376,985	563,234,520	0	0	18,971,892,006	
	建物附属設備	19,932,826,600	0	0	19,932,826,600	6,972,357,802	1,463,027,618	0	0	12,960,468,798	
	構築物	742,687,956	0	0	742,687,956	225,988,147	45,073,640	0	0	516,699,809	
	医療用器械備品	11,676,184,621	85,270,900	743,040	11,760,712,481	9,131,545,962	1,777,915,593	0	0	2,629,166,519	(注1)
	その他器械備品	8,772,881,837	387,992,866	47,837,622	9,113,037,081	7,407,077,790	1,111,470,984	0	0	1,705,959,291	(注2)
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	30,906,949	7,569,049	0	0	6,938,305	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	43,842,001	9,229,895	0	0	2,307,479	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		62,875,844,739	473,263,766	48,580,662	63,300,527,843	26,507,095,636	4,977,521,299	0	0	36,793,432,207	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	8,148,170,566	0	0	8,148,170,566	1,070,599,941	209,945,046	0	0	7,077,570,625	
	建物附属設備	6,492,685,446	0	0	6,492,685,446	2,090,535,483	440,112,736	0	0	4,402,149,963	
	構築物	77,671,968	0	0	77,671,968	24,719,080	5,204,017	0	0	52,952,888	
	医療用器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他器械備品	962,984,729	0	21,786,408	941,198,321	941,198,124	2,292,175	0	0	197	
	計	15,681,512,709	0	21,786,408	15,659,726,301	4,127,052,628	657,553,974	0	0	11,532,673,673	
非償却資産	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
	計	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
有形固定資産合計	建物	29,815,439,557	0	0	29,815,439,557	3,765,976,926	773,179,566	0	0	26,049,462,631	
	建物附属設備	26,425,512,046	0	0	26,425,512,046	9,062,893,285	1,903,140,354	0	0	17,362,618,761	
	構築物	820,359,924	0	0	820,359,924	250,707,227	50,277,657	0	0	569,652,697	
	医療用器械備品	11,676,184,621	85,270,900	743,040	11,760,712,481	9,131,545,962	1,777,915,593	0	0	2,629,166,519	
	その他器械備品	9,735,866,566	387,992,866	69,624,030	10,054,235,402	8,348,275,914	1,113,763,159	0	0	1,705,959,488	
	車両	37,845,254	0	0	37,845,254	30,906,949	7,569,049	0	0	6,938,305	
	放射性同位元素	46,149,480	0	0	46,149,480	43,842,001	9,229,895	0	0	2,307,479	
	土地	8,205,461,342	0	0	8,205,461,342			0	0	8,205,461,342	
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		86,762,818,790	473,263,766	70,367,070	87,165,715,486	30,634,148,264	5,635,075,273	0	0	56,531,567,222	
無形固定資産	ソフトウェア	695,189,510	28,695,101	33,407,460	690,477,151	580,162,016	86,357,046	0	0	110,315,135	
	特許権	4,860,024	0	0	4,860,024	3,543,750	607,500	0	0	1,316,274	
	電話加入権	40,000	0	0	40,000	0	0	0	0	40,000	
	計	700,089,534	28,695,101	33,407,460	695,377,175	583,705,766	86,964,546	0	0	111,671,409	
投資その他の資産	長期貸付金	960,000	1,680,000	0	2,640,000			0	0	2,640,000	
	破産更生債権等	45,374,136	8,132,745	3,820,374	49,686,507					49,686,507	
	貸倒引当金	△ 45,374,136	△ 4,377,271	△ 64,900	△ 49,686,507					△ 49,686,507	
	長期前払費用	66,513,190	13,200,000	44,340,398	35,372,792			0	0	35,372,792	
	その他投資資産	0	0	0	0					0	
	退職給付引当金見返	4,639,840,788	248,085,596	299,606,704	4,588,319,680					4,588,319,680	
計		4,707,313,978	266,721,070	347,702,576	4,626,332,472			0	0	4,626,332,472	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主なもの、Ikus補助人工心臓駆動装置 44,000,000円、ロボットミッドブラム 9,075,000円等によるものです。

医療用器械備品の当期減少額の主なものは、ヘッドパシカチャー 743,040円によるものです。

2. その他器械備品の当期増加額の主なものは、共焦点レーザ顕微鏡ユニット 30,999,100円、大規模深層学習用計算機システム 30,900,000円、自動細胞分離システム 24,816,000円、微小環境多重解析システム 19,800,000円、共焦点レーザ-走査型顕微鏡 14,960,000円、共焦点レーザ顕微鏡 11,499,950円等によるものです。

その他器械備品の当期減少額の主なものは、倒立型電動オートフォーカス顕微鏡 13,113,734円、小動物脳梗塞作製手術装置 12,580,407円、精密粒度分布測定装置 7,770,000円等の除却によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	148,305,327	3,359,310,806	3,355,656,820	383,194	151,576,119	(注1)
診療材料	7,145,446	8,794,512,888	8,794,524,673		7,133,661	
給食用材料	2,267,606	162,913,544	162,517,983		2,663,167	
貯蔵品	36,833,191	376,042,432	374,850,519		38,025,104	
計	194,551,570	12,692,779,670	12,687,549,995	383,194	199,398,051	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託【STACCATO】	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	令和6年1月10日 ～令和6年4月10日
	合同運用指定金銭信託【CRESCENDO】	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	令和5年4月20日 ～令和6年4月20日
貸借対照表計上額合計				3,000,000,000		

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
特定行為研修に係る研修費用貸与	960,000	1,680,000	0	0	2,640,000	
計	960,000	1,680,000	0	0	2,640,000	

5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	43,720,779,000	0	1,631,358,000	42,089,421,000	0.06	令和6年9月20日～令和26年3月20日	
計	43,720,779,000	0	1,631,358,000	42,089,421,000			

6. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	739,078,245	713,886,258	739,078,245	0	713,886,258	
計	739,078,245	713,886,258	739,078,245	0	713,886,258	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,171,174,103	222,493,751	5,393,667,854	10,732,083	6,252,374	16,984,457	
一般債権	5,171,174,103	222,493,751	5,393,667,854	10,732,083	6,252,374	16,984,457	(注1)
未収金	319,691,313	△ 29,977,291	289,714,022	0	0	0	
一般債権	319,691,313	△ 29,977,291	289,714,022	0	0	0	
破産更生債権等	45,374,136	4,312,371	49,686,507	45,374,136	4,312,371	49,686,507	
破産更生債権等	45,374,136	4,312,371	49,686,507	45,374,136	4,312,371	49,686,507	(注2)
計	5,536,239,552	196,828,831	5,733,068,383	56,106,219	10,564,745	66,670,964	

- (注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。
2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	4,766,306,750	259,766,107	315,101,831	4,710,971,026	
退職一時金に係る債務	4,766,306,750	259,766,107	315,101,831	4,710,971,026	
退職給付引当金	4,766,306,750	259,766,107	315,101,831	4,710,971,026	

9. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射線同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	445,856,741	0	1,123,559	444,733,182	(注1)

- (注) 1. 資産除去債務に対する除去費用等について、独立行政法人会計基準第9 1 の特定はされていません。

10. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政 融資資金からの負 債に係る保証債務	1	(4,958,000)	0	0	1	4,958,000	1	(4,958,000)	0
		53,306,000		0				48,348,000	

(注) 1. 国立高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

11. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,716,770,827	0	0	3,716,770,827	
その他	2,945,013,747	0	0	2,945,013,747	
計	6,661,784,574	0	0	6,661,784,574	

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
77,276,135	4,133,856,000	3,744,824,443	37,469,741	0	3,782,294,184	288,723,733	140,114,218

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

<令和4年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準によ る振替額	研究事業	77,276,135	77,276,135	人 件 費 : 77,276,135
	臨床研究事業	—	—	
	教育研修事業	—	—	
	情報発信事業	—	—	
	法人共通	—	—	
期間進行基準による振替額		—	—	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		—	—	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		—	—	
合 計		77,276,135	77,276,135	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	0		0	
臨床研究事業	0		0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	0		0	

<令和5年度交付分>

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成 基準による振替額	研究事業	1,950,012,649	1,950,012,649	人 件 費 : 1,164,369,443 材 料 費 : 45,595,893 経 費 : 740,047,313
	臨床研究事業	1,104,417,659	1,104,417,659	人 件 費 : 591,088,067 材 料 費 : 126,329,705 経 費 : 386,999,887
	教育研修事業	572,838,000	572,838,000	人 件 費 : 572,838,000
	情報発信事業	1,280,000	1,280,000	人 件 費 : 1,280,000
	法人共通	39,000,000	39,000,000	人 件 費 : 39,000,000
期間進行基準による振替額		－	－	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準による振替額		－	－	(費用進行基準を採用した業務はありません)
会計基準第81第4項による振替額		－	－	
合 計		3,667,548,308	3,667,548,308	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究事業	4,184,400	その他器械備品：4,184,400	0	
臨床研究事業	33,285,341	その他器械備品：29,193,220、ソフトウェア：4,092,121	0	
教育研修事業	0		0	
情報発信事業	0		0	
法人共通	0		0	
合 計	37,469,741		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
診療事業	288,723,733	退職給付引当金見返：288,723,733
研究事業	0	
臨床研究事業	0	
法人共通	0	
合 計	288,723,733	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	140,114,218	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりである。 ・研究事業の国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費について、研究計画等が未了のため、翌期に110,558,951円繰り越すものである。 ・退職手当について、当該年度退職者が予定より減ったため、翌期に29,555,267円繰り越すものである。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
配分保留額	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計	140,114,218	

1 3 . 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		預り補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	41,175,000	0	0	0	41,175,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,082,000	0	0	0	2,082,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,605,000	0	0	0	1,605,000	
豊能地域救急医療対策事業運営費補助金	1,699,000	0	0	0	1,699,000	
大阪府病院内保育所運営費補助金	3,865,000	0	0	0	3,865,000	
医療施設運営費等補助金（特定行為研修の組織定着化支援事業）	2,897,000	0	0	0	2,897,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	1,048,000	0	0	0	1,048,000	
周産期緊急医療活動助成金OGCS	50,000	0	0	0	50,000	
周産期緊急医療活動助成金NMCS	50,000	0	0	0	50,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金（組織バンク設備整備事業）	2,427,000	0	2,417,800	0	9,200	
脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業	18,000,000	0	0	0	18,000,000	
循環器病診療情報収集・活用支援事業委託費	63,813,000	0	999,790	0	62,813,210	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金（上半期）	2,793,000	0	0	0	2,793,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業補助金（下半期）	802,000	0	0	0	802,000	
新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金（上半期）	2,351,000	0	0	0	2,351,000	
新型コロナウイルス感染症類似症状患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金（下半期）	456,000	0	0	0	456,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	8,250,000	0	0	0	8,250,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金（2回目）	8,250,000	0	0	0	8,250,000	
大阪府医療機関食材料高騰対策一時支援金	3,520,000	0	0	0	3,520,000	
生命科学・創薬研究支援基盤事業	12,870,000	0	889,902	0	11,980,098	
オンライン資格確認等の導入に必要な資格確認端末の購入等に係る補助金	1,903,000	0	0	0	1,903,000	
大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金（空床補償分）	17,769,000	0	0	0	17,769,000	

大阪府新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保緊急支援事業補助金（消毒経費分）	303,000	0	0	0	303,000	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（両立支援助成金（小学校休業対応コース））	704,076	0	0	0	704,076	
新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金（小学校休業等対応助成金）	24,960	0	0	0	24,960	
合 計	198,707,036	0	4,307,492	0	194,399,544	

1 4 . 役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(7,440)	(4)	(0)	(0)
	36,131	2	0	0
職 員	(2,242,589)	(705)	(0)	(0)
	9,557,607	1,272	315,102	133
合 計	(2,250,029)	(709)	(0)	(0)
	9,593,738	1,274	315,102	133

（注） 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立循環器病研究センター役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター非常勤医師及び歯科医師給与規程、国立研究開発法人国立循環器病研究センター職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として（ ）で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	4,355,251,051	2,282,825,976	30,720,281,374	1,030,871,770	93,062,014	38,482,292,185	969,362,989	39,451,655,174
その他行政コスト								
減価償却相当額	657,553,974	0	0	0	0	657,553,974	0	657,553,974
除売却差額相当額	5	0	0	0	0	5	0	5
その他行政コスト合計	657,553,979	0	0	0	0	657,553,979	0	657,553,979
行政コスト	5,012,805,030	2,282,825,976	30,720,281,374	1,030,871,770	93,062,014	39,139,846,164	969,362,989	40,109,209,153
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,761,181,118	1,180,532,744	1,026,273,522	993,415,392	93,062,014	6,054,464,790	980,105,875	7,034,570,665
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,328,307,968	2,278,186,817	30,603,817,038	1,030,254,633	93,030,695	38,333,597,151	0	38,333,597,151
一般管理費	0	0	0	0	0	0	968,449,779	968,449,779
財務費用	0	0	65,869,492	0	0	65,869,492	0	65,869,492
その他	15,806,376	4,639,158	50,594,843	617,137	31,319	71,688,833	913,210	72,602,043
事業費用計	4,344,114,344	2,282,825,975	30,720,281,373	1,030,871,770	93,062,014	38,471,155,476	969,362,989	39,440,518,465
事業収益								
研究収益	2,138,510,371	1,102,293,232	0	0	0	3,240,803,603	0	3,240,803,603
医業収益	0	0	29,607,613,579	0	0	29,607,613,579	0	29,607,613,579
研修収益	0	0	0	37,407,926	0	37,407,926	0	37,407,926
その他業務収益	0	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金収益	2,027,288,784	1,104,417,659	0	572,838,000	1,280,000	3,705,824,443	39,000,000	3,744,824,443
補助金等収益	11,980,098	62,813,210	111,239,236	4,502,000	0	190,534,544	3,865,000	194,399,544
寄附金収益	137,227,986	0	82,107,941	0	0	219,335,927	0	219,335,927
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	233,920,176	207,366,769	0	3,860,250	0	445,147,195	5,967,696	451,114,891
資産見返補助金等戻入	242,294,772	6,524,899	529,256,609	0	0	778,076,280	0	778,076,280
資産見返寄附金戻入	37,460,040	0	4,286,332	48,410	0	41,794,782	0	41,794,782
財務収益	0	0	0	42	0	42	2,267,399	2,267,441
退職給付引当金見返に係る収益	17,879,798	11,978,064	191,447,935	0	0	221,305,797	15,896,828	237,202,625
その他	8,146,110	73,853,734	63,404,165	3,712,054	352,000	149,468,063	46,638,556	196,106,619
事業収益計	4,854,708,135	2,569,247,567	30,589,355,797	622,368,682	1,632,000	38,637,312,181	113,635,479	38,750,947,660
事業損益（△損失）	510,593,791	286,421,592	△ 130,925,576	△ 408,503,088	△ 91,430,014	166,156,705	△ 855,727,510	△ 689,570,805
IV 臨時損益等								
臨時損失	11,136,707	1	1	0	0	11,136,709	0	11,136,709
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損失	499,457,084	286,421,591	△ 130,925,577	△ 408,503,088	△ 91,430,014	155,019,996	△ 855,727,510	△ 700,707,514
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	8,736,199,749	8,736,199,749
有価証券	0	0	0	0	0	0	3,000,000,000	3,000,000,000
医業未収金	0	0	5,376,683,397	0	0	5,376,683,397	0	5,376,683,397
その他	△ 6,488,907	258,470,640	467,401,398	32,504,532	60,881	751,948,544	25,173,411	777,121,955
固定資産								
有形固定資産	10,984,037,280	2,942,038,634	33,512,186,719	437,967,371	241,795	47,876,471,799	8,655,095,423	56,531,567,222
その他	366,007,216	179,405,111	3,830,687,547	7,610	0	4,376,107,484	361,896,397	4,738,003,881
合計	11,343,555,589	3,379,914,385	43,186,959,061	470,479,513	302,676	58,381,211,224	20,778,364,980	79,159,576,204

1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：循環器病に関する戦略的研究・開発を推進する事業。

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業。

「診療事業」：循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業。

「教育研修事業」：循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業。

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業。

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（968,449,779円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（8,736,199,749円）、有価証券（3,000,000,000円）、土地（8,205,461,342円）、建物（282,760,861円）です。

1 6. 科学研究費補助金の明細

(単位：円,件)

種目		当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	直	(6,800,000)	1	
	間	2,040,000		
基盤研究(B)	直	(91,600,000)	24	
	間	27,480,000		
基盤研究(C)	直	(71,357,266)	82	
	間	20,970,000		
研究活動スタート支援	直	(10,584,646)	10	
	間	2,670,000		
国際共同研究加速基金（帰国発展研究）	直	(15,000,000)	1	
	間	4,500,000		
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	直	(3,900,000)	1	
	間	1,170,000		
若手研究	直	(50,000,000)	49	
	間	15,000,000		
挑戦的研究（萌芽）	直	(6,300,000)	5	
	間	1,890,000		
特別研究員奨励費	直	(3,200,000)	3	
	間	660,000		
学術変革領域研究(A)（公募研究）	直	(4,300,000)	1	
	間	1,290,000		
学術変革領域研究(A)（計画代表）	直	(19,800,000)	1	
	間	5,940,000		
厚生労働科学研究費	直	(39,578,000)	28	
	間	12,482,000		
合計		(322,419,912)	206	
		96,092,000		

（注） 1. 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として（ ）内に記載しております。なお、当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差し引いた金額となっております。また、件数については交付決定件数となっております。

1 7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書																													
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)																													
【国立研究開発法人国立循環器病研究センター】																													
区分	研究事業				臨床研究事業				診療事業				教育研修事業				情報発信事業				法人共通				合計金額				
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	
収入																													
運営費交付金	2,064,756,000	2,064,756,000	0		1,137,703,000	1,137,703,000	0		0	0	0		572,838,000	572,838,000	0		1,280,000	1,280,000	0		357,279,000	357,279,000	0		4,133,856,000	4,133,856,000	0		
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
業務収入	2,239,124,185	2,100,078,357	△ 139,045,828	獲得研究収入および寄附金が計画よりも減少したことに伴う減	984,848,852	1,080,615,463	95,766,611	獲得研究収入が計画よりも増加したことによる増	31,228,837,750	29,560,468,916	△ 1,668,368,834	診療収入および補助金が計画よりも減少したことによる減	27,344,246	43,467,936	16,123,690	獲得研修収入が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		142,846,225	96,365,296	△ 46,480,929	法人共通業務収入が計画より減少したことによる減	34,623,001,258	32,880,995,968	△ 1,742,005,290		
その他収入	0	0	0		0	0	0		746	0	△ 746	利息の受取額が計画よりも減少したことによる減	794	42	△ 752	利息の受取額が計画よりも減少したことによる減	0	0	0		1,622,188	1,950,686	328,498	利息の受取額が計画よりも増加したことによる増	1,623,728	1,950,728	327,000		
計	4,303,880,185	4,164,834,357	△ 139,045,828		2,122,551,852	2,218,318,463	95,766,611		31,228,838,496	29,560,468,916	△ 1,668,369,580		600,183,040	616,305,978	16,122,938		1,280,000	1,280,000	0		501,747,413	455,594,982	△ 46,152,431		38,758,480,986	37,016,802,696	△ 1,741,678,290		
支出																													
業務経費	3,525,145,356	3,272,073,264	△ 253,072,092	獲得研究収入が計画よりも減少したことに伴う研究業務経費の減	1,780,514,261	1,907,775,182	127,260,921	獲得研究収入が計画よりも増加したことに伴う臨床研究業務経費の増	27,438,980,294	26,660,960,880	△ 778,019,414	診療収入が計画よりも減少したことに伴う診療業務経費の減	1,008,249,371	999,230,391	△ 9,018,980	教育研修業務経費が計画より減少したことによる減	69,114,630	91,059,240	21,944,610	情報発信業務経費が計画より増加したことによる増	1,009,735,865	954,084,591	△ 55,651,274	その他の経費が計画より減少したことに伴う減	34,831,739,777	33,885,183,548	△ 946,556,229		
研究業務経費	3,525,145,356	3,272,073,264	△ 253,072,092																						3,525,145,356	3,272,073,264	△ 253,072,092		
臨床研究業務経費					1,780,514,261	1,907,775,182	127,260,921																		1,780,514,261	1,907,775,182	127,260,921		
診療業務経費									27,438,980,294	26,660,960,880	△ 778,019,414														27,438,980,294	26,660,960,880	△ 778,019,414		
教育研修業務経費													1,008,249,371	999,230,391	△ 9,018,980										1,008,249,371	999,230,391	△ 9,018,980		
情報発信業務経費																	69,114,630	91,059,240	21,944,610						69,114,630	91,059,240	21,944,610		
その他の経費																					1,009,735,865	954,084,591	△ 55,651,274		1,009,735,865	954,084,591	△ 55,651,274		
施設整備費	0	207,690,240	207,690,240	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	0	61,622,770	61,622,770	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	0	219,588,534	219,588,534	固定資産の購入が計画よりも多かったことによる増	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	488,901,544	488,901,544		
資産除去債務等の履行	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		
借入金償還	0		0		0		0		1,631,358,000	1,631,358,000	0		0		0		0		0		0		0		1,631,358,000	1,631,358,000	0		
支払利息	0	0	0		0	0	0		77,608,208	65,893,865	△ 11,714,343	支払利息が計画よりも減少したことによる減	0	0	0		0	0	0		0	0	0		77,608,208	65,893,865	△ 11,714,343		
その他支出	0	0	0		0	0	0		334,876,110	339,220,271	4,344,161	リース債務が計画よりも増加したことによる増	0	0	0		0	0	0		0	0	0		334,876,110	339,220,271	4,344,161		
計	3,525,145,356	3,479,763,504	△ 45,381,852		1,780,514,261	1,969,397,952	188,883,691		29,482,822,612	28,917,021,550	△ 565,801,062		1,008,249,371	999,230,391	△ 9,018,980		69,114,630	91,059,240	21,944,610		1,009,735,865	954,084,591	△ 55,651,274		36,875,582,095	36,410,557,228	△ 465,024,867		

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益、その他経常収益（財務収益を除く）は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。

(2) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用（財務費用を除く）は、決算報告書上は業務経費に含んでおります。

(注2) 予算額の計上に準じ決算額においても、未収金・未払金等の加減は行っておりません。

監 事 の 意 見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センター（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実とは認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月18日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

監事

片山 隆志



監事

小川 佳男



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和6年6月18日

国立研究開発法人国立循環器病研究センター

理事長 大津 欣也 殿

EY新日本 有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

梅原、隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

藤本 庸介

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立循環器病研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉(2) 役職員等の状況②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上